

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 09 02	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名		児童生徒体力運動能力向上事業					内線	4465	
							E-mail	sports-ka@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・体力低下、スポーツ離れになりがちな子どもたちに、運動・スポーツの習慣化を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・運動を行う児童と行わない児童の二極化が進んでいる。 ・10年前と比べ、体力テストの結果が低下している。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・子どもたちにとって、昔のように群れて遊ぶ空間・時間・仲間がなくなってきている。体を動かして遊ぶ楽しさを経験していない子どもが増えている。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・本事業を実施することにより、子どもたちに体を動かしたりスポーツを行ったりすることの楽しさを伝え、子どもたちが日常的に運動やスポーツに取り組むためのきっかけとしていく。							
		事業内容 ・信州縦断キッズスポーツキャラバンの開催 (「柳沢運動プログラム」を活用し、小学校低学年を対象に運動・スポーツに親しむ機会を提供し、体を動かすことの楽しさやスポーツの魅力を伝え、運動・スポーツの習慣化のきっかけを作るとともに、保護者・指導者への幼児・児童期の運動の重要性を啓発し、体力・運動能力の向上などスポーツ振興の総合的な方策を行う) 柳沢運動プログラム: 松本短期大学柳澤秋孝教授が提唱する運動プログラム(跳躍力・支持力・懸垂力など)							
	実施期間	H17 ~ H21	根拠法令等						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・普段あまり体を動かさない子どもたちに、運動・スポーツをすることの楽しさを味わわせて習慣化のきっかけを図る。		・1回当たりの参加者数を前年度並とする。 ・事後のアンケートにおいて、80%以上の参加者に運動の習慣化に向けた意識の変化が見られること。			・1回当たりの参加者数は110人で前年度(120人)の91.7%であった。19年度と比較し、人口規模の小さい町村での開催割合が大きかったことが原因と判断される。 ・アンケート結果は以下のとおりであった。 今までも運動をしたい(児童) 72.2% キッズスポーツキャラバンが運動を行うきっかけになる(保護者) 94.3% 今後の指導に取り入れたい(指導者) 92.6%		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	775	600	2,041	国庫・県単	県単	
	決算額 (B)		千円	621	540		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	621	540	285	歳出節別内訳等		
	概算人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	(単位: 千円)	・報償費: 274 ・旅 費: 137	
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	3,477	3,400	4,901			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	キッズスポーツキャラバンの開催数		回	30	23	10	6回実施した講演会を通し、本プログラムの意義に共感し「親としてやるべきことをあらためて確認させられた。運動と心の育ちについて大変勉強になった」などの感想が多く寄せられており、事業に対する関心は高い。		
	キッズスポーツキャラバンの参加者数		人	3,598	2,520				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・この事業の趣旨に共感し2回3回と参加する親子も多く見られる。 ・多くの地域で開催してほしいという県民の声が多い。 ・小学校中・高学年を対象とする運動プログラムがあると有効性が増す。 ・市町村と協力しながら運動プログラムの指導者の養成が必要である。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・市町村における行事や学校の授業等でさらに活用が進められるよう、市町村と連携しながら支援していく必要がある。 ・低学年だけでなく高学年用の運動プログラムを開発、普及させるとともに、運動プログラムを活用する場や指導できる教員等を増やしていくことで有効性、効率性は高まる。							